

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年11月9日
【四半期会計期間】	第23期第2四半期（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）
【会社名】	大崎エンジニアリング株式会社
【英訳名】	OSAKI ENGINEERING CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 冨田 治夫
【本店の所在の場所】	埼玉県入間市大字狭山ヶ原326番地
【電話番号】	04(2934)3411(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役事業管理本部長 小野 茂昭
【最寄りの連絡場所】	埼玉県入間市大字狭山ヶ原326番地
【電話番号】	04(2934)3411(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役事業管理本部長 小野 茂昭
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第22期 第2四半期連結 累計期間	第23期 第2四半期連結 累計期間	第22期
会計期間	自 平成23年 4月1日 至 平成23年 9月30日	自 平成24年 4月1日 至 平成24年 9月30日	自 平成23年 4月1日 至 平成24年 3月31日
売上高 (千円)	1,079,318	704,774	3,081,473
経常利益又は経常損失 () (千円)	71,905	244,618	95,223
四半期純損失 () 又は当期純利益 (千円)	80,479	280,853	82,615
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	81,787	284,165	82,574
純資産額 (千円)	7,210,411	7,038,935	7,374,773
総資産額 (千円)	8,213,360	7,737,146	7,997,651
1株当たり四半期純損失金額 () 又は 1株当たり当期純利益金額 (円)	1,557.47	5,435.20	1,598.82
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	87.8	91.0	92.2
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	1,016,673	658,358	466,921
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	2,366	13,948	13,733
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	130,922	54,199	132,348
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	4,185,784	4,213,448	3,623,238

回次	第22期 第2四半期連結 会計期間	第23期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成23年 7月1日 至 平成23年 9月30日	自 平成24年 7月1日 至 平成24年 9月30日
1株当たり四半期純損失金額 () (円)	3.05	3,640.85

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第22期第2四半期連結累計期間及び第23期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第22期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の子会社及び関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、世界景気の減速等を背景として、回復の動きに足踏みがみられ、国内においても長引く円高、デフレの影響などもあり、景気は更に厳しい状況で推移いたしました。

また、欧州における債務危機を巡る不確実性も高まっており、これらを背景とした金融資本市場の変動や海外景気の下振れ等によって、我が国の景気が更に下押しされる懸念もあり、先行きはより一層不透明感を増す状況となりました。

一方、当社グループの主要顧客が属するデジタル家電業界においても、新規の設備投資が引き続き抑制される状況で推移いたしました。

このような状況の下、当社グループは、カメラ用撮像素子モジュール関連及びスマートフォン、タブレット等に使用される中小型フラットパネルディスプレイ関連の他に、車載用の二次電池関連などの新規需要に対応した受注活動に積極的に注力してまいりました。

しかしながら、設備投資抑制による影響が大きく、当社グループの当第2四半期連結累計期間の売上高は、7億4千万円（前年同四半期比34.7%減）となりました。

これを製品別にみますとFPD（フラットパネルディスプレイ）関連装置では2億9千4百万円（前年同四半期比6.3%減）、半導体関連装置他では、4億1千万円（前年同四半期比46.4%減）となりました。

また、利益面におきましては、売上高の減少や原価率の悪化等により、営業損失は2億5千1百万円（前年同四半期は営業損失7千7百万円）、経常損失は2億4千4百万円（前年同四半期は経常損失7千1百万円）、四半期純損失は2億8千万円（前年同四半期は四半期純損失8千万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物残高は、前連結会計年度末に比べて5億9千万円増加し、42億1千3百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における、各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純損失2億4千4百万円に対し、売上債権の減少10億8千7百万円、たな卸資産の増加2億4千7百万円、仕入債務の増加1億1千5百万円等により、6億5千8百万円の獲得（前年同四半期は10億1千6百万円の獲得）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出1千万円等により、1千3百万円の支出（前年同四半期は2百万円の支出）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払による支出5千2百万円等により、5千4百万円の支出（前年同四半期は1億3千万円の支出）となりました。

(3) 財政状態について

当社グループ事業の財政状態に関する特徴は次のとおりであります。

- ・当社グループの事業はカスタマイズ製品の受注生産であり、製品在庫を保有しておりません。設計・製造から据付調整までの期間は平均的には4～5か月であります。これを大きく超える場合もあります。生産に要する資材等は受注した物件ごとに手配・調達・生産に投入しております。また、仕入債務は当社所定の条件によって支払っております。したがって、仕掛品残高・仕入債務残高は物件の納期・生産スケジュールによって大きく増減します。
- ・当社の売上債権残高は、物件の引渡時期と回収条件に大きく左右されます。大型物件の場合には着工から売上代金の回収までに1年を超えることもあり、多額の運転資金が必要となることがあります。

上記の特徴などにより当第2四半期連結会計期間末では、前連結会計年度末に比べ、売上債権残高は10億8千7百万円減少の8億4千1百万円、たな卸資産は2億4千7百万円増加の6億2千9百万円、仕入債務は1億1千5百万円増加の4億7千1百万円となり、現金及び預金は5億9千万円増加の42億1千3百万円となりました。

これらの結果、総資産は前連結会計年度末に比べ2億6千万円減少の77億3千7百万円に、負債は7千5百万円増加の6億9千8百万円に、純資産は3億3千5百万円減少の70億3千8百万円となり、自己資本比率は92.2%から91.0%へと減少しております。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループの研究開発費の金額は1千2百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	151,200
計	151,200

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月9日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	51,673	51,673	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	当社は単元株制度を 採用していません。
計	51,673	51,673		

(注) 株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式であります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年9月30日		51,673		1,684,420		1,597,920

(6)【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合 (%)
大崎電気工業株式会社	東京都品川区東五反田二丁目10番2号	27,940	54.07
渡邊 佳英	東京都港区	1,450	2.80
岩堀 弘佳	東京都品川区	1,010	1.95
土屋 敏雄	埼玉県比企郡吉見町	810	1.56
諸藤 好寿	東京都日野市	760	1.47
大崎エンジニアリング従業員持株会	埼玉県入間市大字狭山ヶ原326番地	436	0.84
秋山 幸男	大阪府豊中市	341	0.65
宇田川 利幸	埼玉県川越市	340	0.65
風間 進	東京都八王子市	300	0.58
小野 茂昭	愛知県名古屋市	300	0.58
計		33,687	65.19

(注) 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点第2位未満を切り捨てて表示しております。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 51,673	51,673	当社は単元株制度を採用しておりません。
単元未満株式			
発行済株式総数	51,673		
総株主の議決権		51,673	

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
計					

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人原会計事務所による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,623,238	4,213,448
受取手形及び売掛金	1,929,133	841,417
仕掛品	365,471	614,334
原材料	16,437	15,077
繰延税金資産	33,683	-
その他	14,153	47,764
貸倒引当金	15,000	800
流動資産合計	5,967,117	5,731,241
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	926,821	903,615
土地	1,013,925	1,013,925
建設仮勘定	498	8,574
その他(純額)	48,124	40,082
有形固定資産合計	1,989,369	1,966,198
無形固定資産	5,392	10,962
投資その他の資産	35,771	28,743
固定資産合計	2,030,533	2,005,905
資産合計	7,997,651	7,737,146

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	356,184	471,648
未払法人税等	9,023	6,725
未払消費税等	23,341	2,165
賞与引当金	31,756	47,307
製品保証引当金	27,733	24,362
その他	69,581	68,422
流動負債合計	517,620	620,631
固定負債		
役員退職慰労引当金	102,420	73,749
その他	2,837	3,830
固定負債合計	105,257	77,580
負債合計	622,878	698,211
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,684,420	1,684,420
資本剰余金	1,597,920	1,597,920
利益剰余金	4,097,376	3,764,850
株主資本合計	7,379,716	7,047,190
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,943	8,255
その他の包括利益累計額合計	4,943	8,255
純資産合計	7,374,773	7,038,935
負債純資産合計	7,997,651	7,737,146

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	1,079,318	704,774
売上原価	909,491	736,650
売上総利益又は売上総損失()	169,826	31,876
販売費及び一般管理費	247,120	220,055
営業損失()	77,294	251,932
営業外収益		
受取利息	1,184	1,086
保険返戻金	1,832	2,726
その他	3,793	3,501
営業外収益合計	6,810	7,314
営業外費用		
コミットメントフィー	802	-
雑損失	620	-
営業外費用合計	1,422	-
経常損失()	71,905	244,618
税金等調整前四半期純損失()	71,905	244,618
法人税、住民税及び事業税	2,254	2,363
法人税等調整額	6,319	33,871
法人税等合計	8,573	36,234
少数株主損益調整前四半期純損失()	80,479	280,853
四半期純損失()	80,479	280,853

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	80,479	280,853
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	1,308	3,312
その他の包括利益合計	1,308	3,312
四半期包括利益	81,787	284,165
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	81,787	284,165
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	71,905	244,618
減価償却費	44,308	37,660
貸倒引当金の増減額(は減少)	10,647	14,200
賞与引当金の増減額(は減少)	13,450	15,551
製品保証引当金の増減額(は減少)	3,224	3,370
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	15,939	28,671
受取利息及び受取配当金	1,285	1,237
売上債権の増減額(は増加)	1,351,905	1,087,716
たな卸資産の増減額(は増加)	382,549	247,502
仕入債務の増減額(は減少)	134,418	115,463
その他	38,903	55,526
小計	1,019,626	661,264
利息及び配当金の受取額	1,010	1,111
法人税等の支払額	3,962	4,018
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,016,673	658,358
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	5,910	10,326
投資有価証券の取得による支出	692	738
その他	4,236	2,883
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,366	13,948
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	129,305	52,786
その他	1,617	1,413
財務活動によるキャッシュ・フロー	130,922	54,199
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	883,384	590,209
現金及び現金同等物の期首残高	3,302,399	3,623,238
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,185,784	4,213,448

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間から、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる当第2四半期連結累計期間の損益への影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

(表示方法の変更)

従来、貸倒引当金戻入額について営業外収益として表示しておりましたが、第1四半期連結会計期間から販売費及び一般管理費として表示する方法に変更いたしました。

この表示方法の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表の組替えを行っております。この結果、組替えを行う前と比べて前第2四半期連結累計期間の営業損失は、10,647千円減少しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形	27,195千円	
支払手形	21,327 "	1,756千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
役員報酬	49,950千円	45,450千円
従業員給料及び賞与	67,907 "	66,158 "
役員退職慰労引当金繰入額	6,960 "	6,330 "
賞与引当金繰入額	8,260 "	9,860 "
貸倒引当金繰入額	10,647 "	14,200 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金	4,185,784千円	4,213,448千円
現金及び現金同等物	4,185,784 "	4,213,448 "

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	129,182	2,500	平成23年3月31日	平成23年6月24日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

2 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末に比べて著しい変動はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	51,673	1,000	平成24年3月31日	平成24年6月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

2 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末に比べて著しい変動はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

当社グループは、ファインピッチ実装技術を核とした製造装置等を開発・製造・販売する事業のみの単一セグメントとなりますため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

注記すべき事項はありません。

(有価証券関係)

注記すべき事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額()及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額()	1,557円47銭	5,435円20銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額()(千円)	80,479	280,853
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純損失金額()(千円)	80,479	280,853
普通株式の期中平均株式数(株)	51,673	51,673

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月6日

大崎エンジニアリング株式会社
取締役会 御中

監査法人 原会計事務所

代表社員
業務執行社員 公認会計士 松木良幸 印

業務執行社員 公認会計士 六本木浩嗣 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大崎エンジニアリング株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大崎エンジニアリング株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。